令和６年度

全国広報担当者会同（電子会議）

(2025/3/6)

資　料

日本土地家屋調査士会連合会

令和６年度　全国広報担当者会同（電子会議）

日　　時　　令和７年３月６日（木）午後２時 ～ 同５時

場　　所　　連合会電子会議室（ZOOM）

出　席　者　　別紙のとおり

＜進行予定＞

14：00～14：02	開会（2 分）	司会（中山広報部次長）
14：02～14：04	挨拶（2 分）	佐々木副会長
14：04～14：10	趣旨説明（6 分）	久保広報部長
14：10～14：40	令和 6 年度に実施した広報活動について①（30 分） （質疑応答含む）	大賞受賞会 （静岡会担当者）
14：40～14：50	休憩（10 分）	
14：50～15：20	令和 6 年度に実施した広報活動について②（30 分） （質疑応答含む）	優秀賞受賞会 （滋賀会担当者）
15：20～15：30	休憩（10 分）	
15：30～16：00	令和 6 年度に実施した広報活動について③（30 分） （質疑応答含む）	特別賞受賞会 （東京会担当者）
16：00～16：10	休憩（10 分）	
16：10～16：58	連合会広報部との意見交換（48 分）分室	
16：58～17：00	閉会（2 分）	司会

「全国広報担当者会同（電子会議）」出席者一覧

会名	氏　名	役職等
連合会	佐々木　義　徳	副会長
	久　保　智　則	広報部長
	中　山　敬　一	広報部次長
	松　村　充　晃	広報部理事
	荒　木　崇　行	広報部理事
東　京	池　田　輝　彦	広報事業部担当理事
神奈川	小　田　　靖	広報部長
埼　玉	遠　藤　義　明	広報事業部理事
千　葉	鎗　田　昌　夫	総務部長
茨　城	塚　田　昌　英	広報副部長
栃　木	（出席者なし）	
群　馬	武　藤　政　尚	広報事業部長
静　岡	伊　藤　嘉　昭	広報部長
山　梨	竹　野　光　美	広報部長
長　野	品　田　尚　志	広報部長
新　潟	（出席者なし）	
大　阪	田　中　秀　典	社会事業部長
京　都	藤　原　大　輔	社会連携部長
兵　庫	長谷川　裕　城	広報部長
奈　良	伊　東　将　臣	広報部長
滋　賀	奥　居　　篤	広報部長
和歌山	西　端　俊　彦	副会長（広報担当）
愛　知	片　岡　忠　雄	広報部長
三　重	吉　田　穣　次	理事
岐　阜	（出席者なし）	
福　井	松　村　征　永	広報部ＨＰ活用推進委員
石　川	沖　田　洋　昌	広報部長
富　山	澤　田　　健	広報部長
広　島	（出席者なし）	
山　口	荒　川　　猛	広報部長・常任理事
岡　山	坂　田　弘　美	広報部長
鳥　取	福　山　英　雄	副会長・広報部長
島　根	（出席者なし）	
福　岡	多　良　俊　一	広報部長
佐　賀	髙　尾　賢　士	常任理事（広報部長）
長　崎	竹　永　智　彦	研修部長
大　分	髙　橋　崇　直	広報部長
熊　本	（出席者なし）	
鹿児島	（出席者なし）	
宮　崎	津　村　　剛	常任理事・広報部長
沖　縄	諸喜田　秀　和	広報部長
宮　城	（出席者なし）	
福　島	加　藤　修　吾	広報部長
山　形	（出席者なし）	
岩　手	（出席者なし）	
秋　田	木　村　洋　平	広報部長
青　森	大　柳　錦　也	広報部長
札　幌	藪　　孝　雄	広報部長
函　館	髙　本　　浩	副会長
旭　川	（出席者なし）	
釧　路	（出席者なし）	
香　川	橋　本　博　之	副会長（広報部担当）
徳　島	（出席者なし）	
高　知	前　田　昌　利	広報部長
愛　媛	（出席者なし）	

土地家屋調査士広報コンテストへのコメント

井上戦略 PR コンサルティング事務所代表　　井上　岳久

研修を現場で実践し、確実に成果を上げていることは、とても素晴らしいです。
学んだことを即座に行動に移し、結果につなげていく「知行合一」の姿勢は、広報を活動するにあたり重要な要素の一つです。今回の取り組みでは、テレビ放送や新聞掲載にも着実に結びつけており、リリースの作成も基本をしっかり押さえた的確な内容に仕上がっています。

広報活動は、どんなに素晴らしい取り組みであっても、発信しなければステークホルダーに伝わらず、団体や資格の価値が十分に認識されない可能性があります。しかし、広報は実行すれば必ず何らかの成果が生まれるものです。たとえ小さな一歩でも、積み重ねていくことで大きな影響を与えることができます。逆に取り組まなければ情報は届かず、認知される機会を逃してしまいます。こうした積極的な広報活動が、企業やブランドの認知度を高める大きな原動力となっていることは間違いありません。

これまでに、同様の広報インナーコンテストを、大企業のグループ会社をはじめ、農業団体や自動車関連団体などの全国組織、さらには大学の全学部および関連学校など、幅広い分野でプロデュース・監修・審査員として携わってまいりました。それぞれの企業や団体では、組織内の広報意識を高めるとともに、スタッフや関係者が主体的に情報発信に関わるきっかけとなり、広報活動の強化につながる大きな成果を上げています。特に、インナーコンテストを導入した組織では、広報力の底上げだけでなく、社内外のブランディング強化にもつながり、長期的な広報戦略の一環として高い評価を得ています。

今回の企画も、さらに発展させることで、組織全体の広報力向上や、新たなイノベーションの創出につながる可能性を秘めています。これまでの成功事例を参考にしながら、より効果的な施策を取り入れ、さらなる成果を目指していただければと思います。また、今後さらに広報力を高めるためには、リリース作成の精度を向上させるだけでなく、より魅力的な企画を立案し、メディアとの関係構築を強化していくことが重要です。また、発信する内容のバリエーションを増やし、定期的に情報提供を行うことで、メディア側にも「注目すべき情報源」として認識してもらいやすくなります。ぜひ、これまでの素晴らしい取り組みをさらに発展させ、広報の効果を最大化していってください。

引き続き、広報活動を強化し、より多くのステークホルダーに情報を届けるために、リリースの質を向上させたり、効果的なメディア戦略を構築したりと、さらなる工夫を重ねていってください。今後の発展を心より応援しております。

令和６年度広報活動

静岡県土地家屋調査士会

出前授業・インターンシップ　年間スケジュール

7月16日(火)　出前授業

・県立科学技術高等学校　建築デザイン科３年　３３名

10月16日(水)～18日(金)　土地家屋調査士インターンシップ

・県立島田工業高等学校　都市工学科2年　５名を２事務所で受入れ

10月24日(木)　出前授業

・県立沼津工業高等学校　建築科２年　２６名

11月6日(水)　出前授業

・県立浜松工業高等学校　建築科２年　４０名

11月14日(木)　出前授業

・県立島田工業高等学校　建築科２年　３８名

12月9日(月)　出前授業

・県立島田工業高等学校　都市工学科１年　３３名

出　前　授　業
内 容（屋 内）

- 「土地家屋調査士の１日」紹介動画視聴
- 「マンガでわかる土地家屋調査士のしごと」を使用し、

  スライドで土地家屋調査士の仕事の説明
- 土地家屋調査士試験の説明
- 土地家屋調査士の体験談発表

出前授業
土地家屋調査士の仕事の説明

出前授業
土地家屋調査士の体験談発表

出　前　授　業
内 容（屋 外）

- 測量方法による面積誤差の確認

  （トータルステーションとテープによる計測）
- GNSS(GPS)ネットワーク型RTK法による埋設物の探索
- ３Dレーザースキャナーを使用した計測

出前授業
測量方法による面積誤差の確認

出前授業
GNSS(GPS)ネットワーク型RTK法による埋設物の探索

インターンシップ
職業体験例①

- 自己紹介
- 土地家屋調査士について(業務内容、試験等)
- 不動産表題登記について(地目認定、建物種類、建造物等)
- 建物現地調査
- ＣＡＤによる建物図面作成
- 測量機器の歴史について
  (伊能忠敬の島田市周辺での測量実績について)
  (アンコールワットにおける遺跡の調査測量実施について)
- トータルステーション操作
- 平板測量、コンパス測量、３Ｄ測量、ＧＮＳＳ測量(ＶＲＳ)
- スマートフォンライダー(簡易型３Ｄスキャナー)
- ドローン測量　等

インターンシップ
座学(伊能忠敬の島田市周辺での測量実績等)

インターンシップ
平板測量

インターンシップ
職業体験例②

- 自己紹介
- 土地家屋調査士について(業務内容、試験等)
- 現場業務の概要説明
- 現地での平面測量の補助

  トータルステーションの説明、使い方、据え付け

  基準点の選定の説明

  平面測量の補助(実際に機械を覗いてどのように測角測距するか)

  ピンポールの立ち方の説明

  既存境界杭の確認の説明

  境界杭の種類、設置についての説明　等

インターンシップ
コンパス測量

インターンシップ
３Ｄスキャナー測量

出前授業・インターンシップ 成果①

【対象人数】

- 出前授業　４校５科　170名
- インターンシップ　１校　５名

【成果】

- 将来の土地家屋調査士を発掘
- アンケートにおいて土地家屋調査士に興味を持った生徒は

  １７０名中 **１４４**名
- 過去には学校の進路相談で土地家屋調査士を目指す生徒も

インターンシップ
GNSS測量

インターンシップ
スマートフォンライダー測量

出前授業・インターンシップ 成果②

【メディア取材】

- 10/24(木)県立沼津工業高等学校　静岡朝日テレビ

  11/21(木)13:45～13:49　**「いろどりナビ」番組内で放送**

- 12/9(月)県立島田工業高等学校　静岡第一テレビ

  12/25(水)11:25～11:30　**「まるごとPLUS」番組内で放送**

インターンシップ
ドローン測量(座学)

インターンシップ
ドローン測量

第１１回しずおか境界シンポジウム
～持続可能な社会と境界の役割～

日　時：令和6年7月31日（水）　13:30～17:00
会　場：ホテルアソシア静岡　3階「駿府」
主　催：静岡県土地家屋調査士会
共　催：日本土地家屋調査士会連合会、
　　公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
後　援：静岡地方法務局・静岡県・静岡市
協　力：㈱静岡新聞社／静岡放送㈱／㈱テレビ静岡

内　容：パネルディスカッション「住み続けられるまちづくりを」
前　半：境界に関する社会的な問題点についての最新の施策、取組を発表。
後　半：前半に発表した最新の施策、取組みを繋ぎ、横串を刺して、
　　諸問題に関する取組と解決策をディスカッション。

第１１回しずおか境界シンポジウム
会場出入口

第１１回しずおか境界シンポジウム
会長挨拶

第１１回しずおか境界シンポジウム
～持続可能な社会と境界の役割～

◆コーディネーター
　(公財)東京財団政策研究所　研究員・研究部門主任　吉原 祥子氏
◆コメンテーター
　岐阜県弁護士会所属　弁護士　秋保 賢一氏
◆パネリスト
　法務省民事局 民事第二課長　大谷　太氏
　法務省民事局 民事第二課 地図企画官　楠野 智之氏
　財務省理財局 国有財産業務課長　川路　智氏
　財務省理財局 国有財産業務課 専門調査官　皆川 修磨氏
　国土交通省政策統括官付 地理空間情報課長　矢吹 周平氏
　国土交通省政策統括官付 地理空間情報課 国土調査企画官　橘 有加里氏
　日本土地家屋調査士会連合会　会長　岡田 潤一郎氏

第１１回しずおか境界シンポジウム
パネルディスカッション①

第１１回しずおか境界シンポジウム
パネルディスカッション②

第１１回しずおか境界シンポジウム
成果①

【参加人数】

- 官公庁職員　　８６名
- 一般市民　　１９名
- 会員　　１９４名
- 他会会員　　４０名
- 議員・その他　　１４名
- 合計　　３５３名

【成果】

- 国、県、市町職員及び県民に対する土地家屋調査士制度の啓発
- 土地家屋調査士の職業倫理の高揚

第１１回しずおか境界シンポジウム
会場風景①

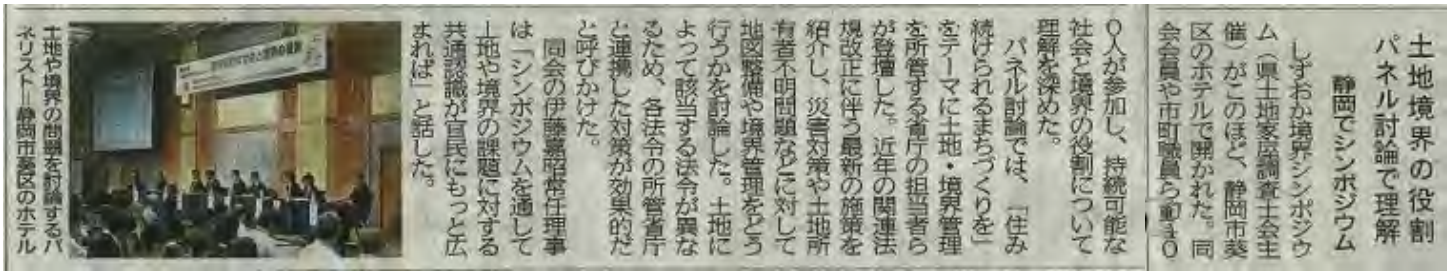
第１１回しずおか境界シンポジウム
会場風景②

第１１回しずおか境界シンポジウム
成果②

【メディア取材】

- 静岡新聞社

8/6(火)　静岡新聞　朝刊　県内総合欄に掲載　発行部数約46万部



土地境界の役割
パネル討論で理解
静岡でシンポジウム

しずおか境界シンポジウム（県土地家屋調査士会主催）がこのほど、静岡市葵区のホテルで開かれた。同会会員や市町職員ら約３００人が参加し、持続可能な社会と境界の役割について理解を深めた。

パネル討論では、「住み続けられるまちづくりを」をテーマに土地・境界管理を所管する省庁の担当者らが登壇した。近年の関連法規改正に伴う最新の施策を紹介し、災害対策や土地所有者不明問題などに対して地図整備や境界管理をどう行うかを討論した。土地によって該当する法令が異なるため、各法令の所管省庁と連携した対策が効果的だと呼びかけた。

同会の伊藤嘉昭常任理事は「シンポジウムを通して土地や境界の課題に対する共通認識が官民にもっと広まれば」と話した。

土地や境界の問題を討論するパネリスト＝静岡市葵区のホテル

令和6年8月6日(火)　静岡新聞朝刊　第18面　県内総合欄

第１１回しずおか境界シンポジウム 成果③

【メディア取材】

- SBSテレビ
  - 8/1(木)　10:25～11:20　「Ｓｏｌｅいいね！」番組内で放送
- テレビ静岡
  - 7/31(水)　20:54　「県内ニュース」番組内で放送
- 静岡ビジネス社
  - 8/20(火)　静岡ビジネスレポート　No.1527に掲載

静岡県土地家屋調査士会

第11回しずおか境界シンポジウムを開催
境界が関わる土地問題について意見交換

静岡県土地家屋調査士（静岡市駿河区曲金6－6－10、赤堀一通会長）は7月、ホテルアソシア静岡で「第11回しずおか境界シンポジウム－持続可能な社会と境界の役割」を開催した。土地家屋調査士や国・県・市町の職員など約400人が聴講した。

当日は“住み続けられるまちづくりを”をテーマにパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションには、法務省民事局や財務省理財局、国土交通省不動産・建設経済局の職員、日本土地家屋調査士会連合会の岡田潤一郎会長らが参加。所有者のわからない土地や災害復興時の土地の境界など土地問題に関する意見を交換した。

静岡ビジネスレポート　2024/08/20

令和６年８月20日(火)
静岡ビジネスレポート　No.1527

セミナーとの関連性

情報発信の主体がメディアとなるよう広報

案内の主体が本会ではなく、案内送付先となるよう広報

滋賀県土地家屋調査士会
広報活動の報告

目次

1 実施した広報活動

2 1.により得られた成果

3 セミナーとの関連性

1　実施した広報活動

イオンモール草津で「キッズお仕事体験」イベントを開催しました。

令和6年5月6日（月）、イオンモール草津で「キッズお仕事体験」イベントを開催し、177名の子どもたちに土地家屋調査士の魅力を伝え、楽しみながら学べる機会を提供しました。

参加した子どもたちは、距離を測る簡単な体験にも関わらず、笑顔を見せつつ真剣な表情でトータルステーションを操作し、ゲーム形式の測量体験に熱心に取り組んでいました。

会場は子どもたちの楽しさと集中する姿勢で活気に溢れ、終始明るい雰囲気に包まれていました。また、親御さんも子どもたちの取り組みを見守り、土地家屋調査士の仕事に関心を示されている様子が印象的でした。

1　実施した広報活動

令和7年1月23日「地籍シンポジウム」に向けて広報活動を行いました。

令和7年1月23日に開催される「地籍シンポジウム」に向けて、広報と広告の両面から周知を行いました。

まず、セミナーで学んだプレスリリースの基本書式を意識し、背景や目的を簡潔にまとめたプレスリリースを作成しました。メディアが関心を持つよう、視覚的に分かりやすい写真を添え、草津市役所広報課を通じて報道関係者への配布を行うとともに、滋賀県記者クラブにも提供しました。

広告面でも周知するため、新聞折込チラシを作成・配布しました。このチラシには地籍シンポジウムの概要や参加方法を記載し、地域住民への周知を図りました。

さらに、公式ホームページ上でも地籍シンポジウムの情報を掲載し、より多くの方に関心を持っていただけるよう努めました。

これにより、広報面と広告面の両方から情報発信を行い、幅広い層に向けて周知を図りました。

配布したプレスリリース

News Release

報道関係者各位

滋賀県土地家屋調査士会　　20○○年○○月○○日

地籍シンポジウム in 滋賀 2025 開催のお知らせ

「滋賀県の震災復興の速さは47都道府県中43位かもしれません」

2025年1月23日（木） 13:30~ 17:00

キラリエ草津 6階 大会議室

（滋賀県草津市大路2-1-35、草津駅東口 徒歩5分）

背景と目的

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、新しい課題を提起しました。滋賀県においては琵琶湖西岸断層帯などに地震発生の可能性が指摘されており、大規模な地震が起こった際の迅速な復興のためには、事前の地籍調査と地図整備が重要となります。本シンポジウムでは、被災地域での実例を基に、震災復興における地籍調査の役割と課題について専門的な見地から議論します。

プログラム

第1部　基調講演1：震災復興のカギ
　　－地籍調査と今後に向けて－
第2部　基調講演2：能登半島地震と土地家屋調査士
第3部　パネルディスカッション・質疑応答
パネリスト：布施孝志氏　石野芳治氏　国土交通省近畿地方整備局用地部長　中見大志氏
総合司会：林　弘典氏（関西テレビアナウンサー）

講師、司会者

問い合わせ先

主催：滋賀県土地家屋調査士会
TEL：077-525-0881
FAX：077-522-8443
WEB：https://www.shiga-kai.jp

2　1.により得られた成果

「キッズお仕事体験」について

今回のイベントを通じて、土地家屋調査士の行う測量の役割を子どもたちに理解してもらい、将来のキャリア選択の一助となるイベントになったと感じます。また、イベント中には親御さんにも土地家屋調査士の職業について説明する機会が多々あり、土地家屋調査士の知名度向上を図ることができました。

体験学習型の広報を通じて、若い世代に土地家屋調査士という職業を知ってもらう難しさを実感しました。しかし、次世代を担う若者への広報の重要性も改めて感じました。これからもこのような若い世代への広報を積極的に行っていきたいと思います。

2　1.により得られた成果

「地籍シンポジウム」について

令和7年1月23日、「地籍シンポジウム」が開催されました。その際のプレスリリースの効果について報告いたします。

本シンポジウムには約120名の参加者が集まり、多くの方々に関心を持っていただくことができました。

事前に草津市役所広報課および滋賀県記者クラブを通じて情報を発信した結果、当日は中日新聞社および毎日新聞社からの取材が入りました。その後、中日新聞にはシンポジウムに関する記事が掲載され、多くの方々に情報を届けることができました。さらに、毎日新聞では今後掲載予定の震災特集記事の一部として、本シンポジウムが取り上げられる予定です。これらの成果から、プレスリリースを通じた情報発信がメディアに広く届き、効果的な周知につながったことを実感しています。

今後も、プレスリリースを活用した広報活動を継続し、「広報」と「広告」の違いを正しく理解した上で、土地家屋調査士という資格の認知度向上に努めていきたいと考えています。特に、新聞や各種メディアとの連携を強化し、さらに多くの方々に土地家屋調査士の役割や重要性を知っていただけるよう、引き続き情報発信に取り組んでいきます。

地籍調査 震災復興の鍵

草津でシンポ 県の進捗率 全国43位

県土地家屋調査士会による地籍調査に関するシンポジウムが23日、草津市のキラリエ草津であった。地籍調査が遅れている土地では災害後の復旧・復興事業が円滑に進むが、県の調査進捗率は47都道府県の中で43位と低い。能登半島地震の教訓を生かし、滋賀県の調査を加速させようと企画し、約120人が参加した。

地籍調査とは、土地ごとの所有者や地番などを調べて境界の位置を確定し、面積を測量する調査のことで、主に市町村が主体となって行う。講師を務めた東京大大学院工学系研究科の布施孝志教授は、近畿・中部地方で進捗率が低い傾向にあると説明し、滋賀県は13%だと紹介した。

阪神大震災や東日本大震災の被災地では、境界が不明な地区で家屋の再建や用地買収が難航し、復興事業が長引いたと説明。近年は各地で災害が多発し、調査の重要性が高まっている一方、所有者不明の土地が増えており、調査に支障が出るケースもあるという。国では、先進技術を活用した調査の円滑化や制度改革などを通じて推進を図っている。布施教授は「地籍調査は社会のインフラ。国民の皆さんにも重要性を説明してもらうことが大事だ」と指摘した。

石川県土地家屋調査士会の石野芳裕名誉会長も登壇し、能登半島地震の被災地での活動を報告。地図がない場所では建物の特定に手間がかかり、公費解体や建て替えなどの手続きに時間がかかったと紹介した。

「相続時や増築時に登記をしていないケースも多く見られる。明確に登記をしてほしい」と呼びかけた。

（片山さゆみ）

シンポジウムに登壇した布施教授と石野名誉会長ら＝草津市のキラリエ草津で

3　セミナーとの関連性

「キッズお仕事体験」について

キッズお仕事体験イベントでは、子どもたちに実際の測量体験の機会を提供し、地域社会とのつながりを深めながら、土地家屋調査士の認知度向上を図りました。また、セミナーで学んだ広報PRとして、子どもたちに職業理解を促すとともに、親御さんにも土地家屋調査士の役割や魅力を伝える貴重な機会となりました。さらに、広告と比較して低コストでありながら、直接的な接触による認知度向上を実現できました。

「地籍シンポジウム」について

セミナーで学んだ「広報と広告の役割の違い」を意識し、低コストで長期的な認知度向上を図る広報PRの手法と、ターゲット層にアプローチできる広告手法を組み合わせました。地籍シンポジウムの告知では、プレスリリースを通じた無料のメディア掲載を狙いつつ、新聞折込チラシなどの広告手法も併用し、適切にアプローチできる情報発信を実施しました。

プレスリリース、広告、公式ホームページといった手段を組み合わせることで、より幅広い層に情報を届け、認知度向上を図ることができました。

「土地家屋調査士ガイダンス」に関する広報活動について

東京土地家屋調査士会広報事業部

目次

令和６年６月２９日に開催した資格取得を目指す人を対象としたガイダンスにおける全国広報担当者セミナーで学んだことを生かした広報活動について

01 リリース用の資料作成

02 大学・受験指導校・専門学校への配信

03 SNSを利用した広報活動

04 結果・まとめ

リリース用の資料作成

大学・受験指導校・専門学校への配信

1
- 広報対象者（ステークホルダー）を「学生」とする

2
- 大学・受験指導校・専門学校・職業訓練校を中心に広報先の選定

3
- メール、電話、直接担当理事が訪問を行い周知依頼

配信先一覧
- 東洋大学、明治大学、中央工学校、東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校、株式会社東京リーガルマインド、株式会社東京法経学院、株式会社アガルート、株式会社日建学院、早稲田法科専門学院、東京法務局、千代田区役所

SNSを利用した広報活動

当会公式Facebook
及び
当会ホームページ

→

周知協力を依頼した
学校の公式SNSへの
投稿を依頼

→

人気講師の個人SNS
にて拡散を依頼

結果・まとめ

・前回令和４年開催は受講者１４名に対して、今回は受講者が４６名に増加した。

令和５年度開催なし、令和４年度14名、令和３年度中止、令和２年度中止、令和元年度21名、平成30年度16名、平成29年度18名

当該セミナーを通して学んだ配信の基本に基づき、広報の目的・効果そして広報対象者を意識した広報ができた。

ガイダンスをどこで知りましたか？

本会ＨＰ	8
本会Ｆａｃｅｂｏｏｋ	0
大学や専門学校等の案内	15
法務局や区役所の案内	0
知人の紹介	3
各種ＳＮＳ	18
その他	2

＜アンケート結果　一部抜粋＞

総括

今回の一般向け土地家屋調査士ガイダンスは、ガイダンス参加者数の増加を一番の目標と致しました。その募集方法としては、例年メールや電話で済ませていた各受験指導校への告知方法を見直し、実際に各受験指導校まで足を運び、ガイダンスの趣旨を説明の上で、ポスターやチラシを配布させて頂きました。

また新しい試みとしてフェイスブック、Ｘ（旧ツイッター）など各種ＳＮＳを通してガイダンス開催告知を積極的に行いました。広報事業部、広報委員のみならず各受験指導校の有名講師の方々の個人的なＳＮＳからも開催告知を発信してもらいました。

その結果、例年に比べて３倍近くの参加申し込みを頂き、多くの方々の前で大変賑わいのある雰囲気の中、ガイダンスを開催することが出来ました。

今後は、ガイダンスの中身はもちろんのこと、時代にあった募集方法でより多くの方々に土地家屋調査士に興味をもってもらえるようにガイダンス参加人数を増やすことにも心掛けるべきと実感致しました。

ありがとう
ございました

東京土地家屋調査士会広報事業部